

令和元年度 事務事業評価表

所属 生涯学習部 社会教育課

事務事業	524406	学校支援事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 地域による学校支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性（第二次）
対象	小中学生、地域住民				

事務事業目的	学校・地域が一体となって学校支援に取り組む体制づくりを進めることで、市民の学習成果を活かす機会を拡充し、学校教育の充実と地域の教育力の向上を図ります。
事務事業内容	学校支援ボランティアセンターによる学校支援の充実や、学校応援団の組織の拡充を通じて、地域による学校支援を促進します。
実施形態	一部委託
成果指標	学校支援活動日数 令和元年度実績： 7996日
活動指標	（活動指標１）学校支援ボランティアの派遣人数 （活動指標２）学校応援団への参加者数 令和元年度実績： 学校支援ボランティア派遣人数 319人・学校応援団への参加者数73,632人

事業コスト計算

事務事業費予算額	1,732,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.98 人
事務事業費決算額	1,608,320 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.98 人
予定値		確定値	
直接事業費	1,732,000 円	直接事業費	1,608,320 円
人件費	8,077,556 円	人件費	7,924,676 円
総額	9,809,556 円	総額	9,532,996 円

見直し実績		「学校応援団推進事業実施委託要領」と「学校応援団推進委員会設置要綱」の改正を行い、より円滑な事業の推進を図った。
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）地域とのつながりや、課外における子どもたちの教育の必要性が高まっている。 （強み）学校教育に対する高い関心度を有した学校応援団やSSVCの協力体制、NPO法人との連携が充実している。
	必要性	地域住民の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図るため、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で学校教育を支援することの必要性は非常に高い。
	効率性	学校支援に地域の教育力を活かすため、支援に関心を持つ市民と、支援が必要な学校をつなぐ仕組みを整えていることなど効率性は非常に高い。
	方向性	学校支援ボランティアセンター及び学校応援団ともに、主体的に学校支援に取り組んでいこう、引き続き、活動の促進を図っていく。

事務事業	524416	家庭教育支援事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524440 家庭教育の啓発活動の充実	
区分	必要性	高い	効率性	非常に高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	幼稚園、小中学校の保護者				

事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会の提供などを通して、家庭教育を支援します。				
事務事業内容	P T Aと連携して、家庭教育研修会や家庭教育学級等の内容の充実を図り、家庭の教育力の向上に向けた支援を行います。				
実施形態	一部委託				
成果指標	家庭教育に関する事業の参加者数 令和元年度実績： 3549				
活動指標	（活動指標 1）家庭教育に関する事業の実施件数 令和元年度実績： 29				

事業コスト計算

事務事業費予算額	727,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.26 人
事務事業費決算額	644,520 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.26 人
予定値		確定値	
直接事業費	727,000 円	直接事業費	644,520 円
人件費	2,143,025 円	人件費	2,102,465 円
総額	2,870,025 円	総額	2,746,985 円

見直し実績		家庭教育学級の実施回数の増加を要請した。 家庭教育合同研修会の講師選定時期を早め、内容の充実を図った。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）家庭や地域での教育活動に関する保護者教育の必要性が高まっている。 （強み）経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有及びその伝承ができる体制が整っている。	
	必要性	家庭の教育力の低下が指摘されるなかで、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することの必要性は高い。	
	効率性	行政ならではの広報誌やホームページなどの情報提供体制が充実しているとともに、経験豊富な教職員を中心とした教育課題解決のノウハウや実績の保有、及びその伝承ができる体制を有効活用しているため、効率性は非常に高い。	
	方向性	家庭の教育力の向上を図るため、引き続き、家庭教育に関する学習の機会を提供していく。	

事務事業	524421	地域子ども教室推進事業			
事業	事業区分	実施計画事業	施策体系	524450 地域における教育活動の充実	
区分	必要性	高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	小中学生、地域住民				

事務事業目的	核家族化の進行や社会構造、価値観などの変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている現状を踏まえ、地域で子供を育む機会を充実させ、家庭や地域の教育力の向上に取り組むとともに、子供の健全育成を図ります。				
事務事業内容	様々な体験や交流を通じて、地域で子どもを育む場として地域子ども教室の活動を推進します。				
実施形態	一部委託				
成果指標	地域子ども教室への参加者数 令和元年度実績： 8,066人				
活動指標	（活動指標 1）地域子ども教室の開催回数 令和元年度実績： 107回				

事業コスト計算

事務事業費予算額	2,942,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.38 人
事務事業費決算額	2,507,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.38 人
予定値		確定値	
直接事業費	2,942,000 円	直接事業費	2,507,000 円
人件費	3,132,114 円	人件費	3,072,834 円
総額	6,074,114 円	総額	5,579,834 円

見直し実績	6月に放課後子ども教室が、未設置であった入間川東小学校小学校区に開設した。				
事務事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）地域社会における子どもたちの安心安全の確保が求められている。 （強み）学校公開に関する取組みが定着しており、保護者や地域住民の学校への理解を深める機会が確保できている。			
	必要性	子供を取り巻く環境が変化する中で、放課後や週末に、子供たちに安全・安心な居場所を確保することは、保護者からのニーズも高く、地域の教育力の活用という点でも、その必要性は高い。			
	効率性	子どもの居場所作りのために、地域の教育力を活かした地域子ども教室の運営体制を整えるほか、各教室が連携することにより情報や活動のノウハウを共有できしており、効率性は高い。			
	方向性	国の放課後子供教室推進事業を活用し、既設教室の活動を引き続き支援するとともに、未設置地域への拡大を図っていく。また、人材の育成及び新たな協力者を得るため、連絡会 T i e の取組（スタッフ交流や周知宣伝活動）を支援していく。			